

## 第五章 ごみ清掃工場への搬入に伴う課題への対策の実施可能性

### 5-1 はじめに

第四章で述べた、ごみ清掃工場への搬入に伴う課題の把握から、本章では、ごみ清掃工場への搬入に伴う課題への対策の実施可能性について追及する。

### 5-2 本章の目的

本章では、ごみ清掃工場への搬入に伴う課題への対策の実施可能性について明らかにし、今後の改善策を提案すること（目的2）を目的とする。

### 5-3 調査方法

3-4（追加アンケート調査）で述べたとおりである。

### 5-4 調査対象地

3-4（追加アンケート調査）で述べたとおりである。

### 5-5 調査結果

#### 5-5-1 ごみ清掃工場への搬入に伴う課題に対する対策例

5-5-1 では、追加アンケート調査の結果に基づく。

また、ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係（問 A～I）はそれぞれ同じ問いをしている。以下の表 5-1 に、その問いの内容を示す。

表 5-1 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係の質問項目

問1	このような課題が貴市にあるかどうか
問2	その課題はどの時期に確認されたか
問3	貴市では、これらの対策例で問題を解決できるかどうか
問4	貴市では、これらの対策例は実施可能であるかどうか

#### 5-5-1-1 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係（問 A）

問 A で設定した課題と対策例について、表 5-2 に示す。

表 5-2 問 A で設定した課題と対策例

問A	課題	他市のごみが搬入されている
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
		搬入者の身分証明書の提示
		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)
		搬入事前手続きの導入
		ごみ展開検査機の導入。
		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
		家庭系ごみへの処理手数料の導入
		処理手数料の値上げ
		1日あたりの搬入量に制限を設けている
		指定袋の使用
		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している

問 A の課題の有無について、表 5-3 に示す。表 5-3 から、「課題がある」と回答した市は 63 市あり、全体の 44%を占めている。

表 5-3 問 A の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	63	44%
なし	81	56%
合計	144	100%

問 A で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-4 に示す。表 5-4 から、「過去にある」と回答した市は 36 市あり、全体の 57%を占めている。

表 5-4 問 A の課題の確認時期 (n=63)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	36	57%
現在ある	34	54%
この先想定される	13	21%
その他	1	2%

問 A で課題があると回答した市のうち、対策例で問題を解決できるかどうかについて、表 5-5 に示す。表 5-5 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるが、「定期的にごみの展開検査の実施」, 「搬入者の身分証明書の提示」, 「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」, 「搬入事前手続きの導入」である。

表 5-5 問 A の課題に対する対策例の適性 (n=63)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認 (事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	28	70%	23	66%	21	68%	18	55%	12	40%	7	26%
解決できない	10	25%	9	26%	7	23%	9	27%	13	43%	13	48%
その他	2	5%	3	9%	3	10%	6	18%	5	17%	7	26%
合計	40	100%	35	100%	31	100%	33	100%	30	100%	27	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	10	32%	15	43%	4	17%	11	38%	15	48%		
解決できない	10	32%	12	34%	13	57%	12	41%	9	29%		
その他	11	35%	8	23%	6	26%	6	21%	7	23%		
合計	31	100%	35	100%	23	100%	29	100%	31	100%		

問 A で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-6 に示す。表 5-6 から、{「実施可能性認識がある」=「すぐに実施可能」+「準備期間があれば実施可能」+「すでに実施済みであり、改善・解決がみられた」}、以下どおりである。「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「搬入者の身分証明書の提示」、「搬入事前手続きの導入」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。「解決できる」の割合と実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのうち、大きな値のずれがあるのが、「排出場所の確認（事後調査・追跡調査）」である。それは、市の人員不足のためであると考えられる。

表 5-6 問 A の対策例の実施可能性認識の有無 (n=58)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認 (事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	0		4	7%	3	5%	1	2%	2	3%	0	0%
準備期間があれば実施可能	2	3%	3	5%	0	0%	4	7%	0	0%	3	5%
実施は困難	5	9%	1	2%	17	29%	7	12%	18	31%	6	10%
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	24	41%	13	22%	9	16%	11	19%	3	5%	4	7%
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	4	7%	3	5%	0	0%	2	3%	1	2%	4	7%
その他	4	7%	4	7%	1	2%	5	9%	1	2%	5	9%
合計	39	67%	28	48%	30	52%	30	52%	25	43%	22	38%
実施可能性認識がある	26	45%	20	35%	12	20%	16	27%	5	9%	7	12%
「実施可能性認識がある」の割合		67%		71%		40%		53%		20%		32%
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	0	0%	2	6%	0	0%	2	7%	2	6%	2	6%
準備期間があれば実施可能	4	13%	5	16%	0	0%	3	10%	0	0%	3	10%
実施は困難	5	16%	10	32%	9	28%	5	16%	0	0%	0	0%
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	6	19%	4	13%	4	13%	5	16%	12	38%	12	38%
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	3	10%	2	7%	0	0%	6	19%	9	28%	9	28%
その他	7	23%	8	25%	7	23%	4	13%	1	3%	1	3%
合計	25	43%	31	53%	20	34%	25	43%	24	41%	24	41%
実施可能性認識がある	10	17%	11	18%	4	7%	10	17%	14	23%	14	23%
「実施可能性認識がある」の割合		40%		35%		20%		40%		58%		41%

問 A で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-7

に示す。表 5-7 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」, 「搬入者の身分証明書の提示」, 「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-7 問 A の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
定期的にごみの展開検査の実施	18	56%	5	16%	5	16%	4	13%	32	100%
搬入者の身分証明書の提示	13	54%	5	21%	5	21%	1	4%	24	100%
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	7	33%	9	43%	3	14%	2	10%	21	100%
搬入事前手続きの導入	8	40%	7	35%	2	10%	3	15%	20	100%
ごみ展開検査機の導入。	3	15%	6	30%	1	5%	10	50%	20	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	2	17%	3	25%	3	25%	4	33%	12	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	6	40%	2	13%	1	7%	6	40%	15	100%
処理手数料の値上げ	7	35%	6	30%	1	5%	6	30%	20	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	1	9%	2	18%	0	0%	8	73%	11	100%
指定袋の使用	4	24%	5	29%	2	12%	6	35%	17	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	7	50%	2	14%	1	7%	4	29%	14	100%

#### 5-5-1-2 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係(問 B)

問 B で設定した課題と対策例について、表 5-8 に示す。

表 5-8 問 B で設定した課題と対策例

問B	課題	家庭系一般廃棄物の中に事業系一般廃棄物が混入していること
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
搬入者の身分証明書の提示		
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		
搬入事前手続きの導入		
ごみ展開検査機の導入。		
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化		
家庭系ごみへの処理手数料の導入		
処理手数料の値上げ		
1日あたりの搬入量に制限を設けている		
指定袋の使用		
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している		

問 B の課題の有無について、表 5-9 に示す。表 5-9 から、「課題がある」と回答した市は 53 市あり、全体の 37%を占めている。

表 5-9 問 B の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	53	37%
なし	91	63%
合計	144	100%

問 B で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-10 に示す。表 5-10 から、「現在ある」と回答した市は 89 市あり、全体の 89% を占めている。

表 5-10 問 B の課題の確認時期 (n=53)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	18	34%
現在ある	47	89%
この先想定される	12	23%
その他	1	2%

問 B で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-11 に示す。表 5-11 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」、「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-11 問 B の課題に対する対策例の適性 (n=53)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入。		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
解決できる	25	69%	7	22%	22	69%	9	33%	9	38%	11	38%
解決できない	9	25%	22	69%	7	22%	15	56%	11	46%	12	41%
その他	2	6%	3	9%	3	9%	3	11%	4	17%	6	21%
合計	36	100%	32	100%	32	100%	27	100%	24	100%	29	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
解決できる	4	15%	3	13%	1	5%	4	16%	17	57%		
解決できない	11	42%	13	54%	15	71%	16	64%	8	27%		
その他	11	42%	8	33%	5	24%	5	20%	5	17%		
合計	26	100%	24	100%	21	100%	25	100%	30	100%		

問 B で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-12 に示す。表 5-12 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-12 問 B の対策例の実施可能性認識の有無 (n=51)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施	搬入者の身分証明書の提示	排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	搬入事前手続きの導入	ごみ展開検査機の導入	受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
すぐに実施可能	0	1	1	0	0	0
準備期間があれば実施可能	5	1	1	2	0	6
実施は困難	9	4	20	10	17	4
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	14	7	7	7	3	4
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	3	1	1	0	0	2
その他	5	8	1	7	1	6
合計	36	22	31	26	21	22
実施可能性認識がある	19	9	9	9	3	10
「実施可能性認識がある」の割合	53%	41%	29%	35%	14%	45%
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入	処理手数料の値上げ	1日あたりの搬入量に制限を設けている	指定袋の使用	市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	
すぐに実施可能	0	2	0	0	2	
準備期間があれば実施可能	1	4	1	1	0	
実施は困難	5	7	11	6	0	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	9	2	1	3	13	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	1	1	0	1	2	
その他	5	5	5	8	3	
合計	21	21	18	19	20	
実施可能性認識がある	10	8	2	4	15	
「実施可能性認識がある」の割合	48%	38%	11%	21%	75%	

問 B で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-13 に示す。表 5-7 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-13 問 B の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
定期的にごみの展開検査の実施	9	35%	12	46%	1	4%	4	15%	26	100%
搬入者の身分証明書の提示	1	8%	2	15%	1	8%	9	69%	13	100%
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	4	29%	8	57%	1	7%	1	7%	14	100%
搬入事前手続きの導入	2	22%	2	22%	1	11%	4	44%	9	100%
ごみ展開検査機の導入	2	18%	5	45%	1	9%	3	27%	11	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	6	43%	3	21%	1	7%	4	29%	14	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	3	30%	0	0%	1	10%	6	60%	10	100%
処理手数料の値上げ	3	30%	0	0%	1	10%	6	60%	10	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	1	11%	0	0%	1	11%	7	78%	9	100%
指定袋の使用	1	10%	1	10%	1	10%	7	70%	10	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	9	60%	3	20%	1	7%	2	13%	15	100%

### 5-5-1-3 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係(問 C)

問 C で設定した課題と対策例について、表 5-14 に示す。

表 5-14 問 C で設定した課題と対策例

問C	課題	無許可事業者の搬入
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
		搬入者の身分証明書の提示
		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)
		搬入事前手続きの導入
		ごみ展開検査機の導入。
		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
		家庭系ごみへの処理手数料の導入
		処理手数料の値上げ
		1日あたりの搬入量に制限を設けている
		指定袋の使用
		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している

問 C の課題の有無について、表 5-15 に示す。表 5-15 から、「課題がある」と回答した市は 34 市あり、全体の 24%を占めている。

表 5-15 問 C の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	34	24%
なし	110	76%
合計	144	100%

問 C で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-16 に示す。表 5-16 から、「現在ある」と回答した市は 25 市あり、全体の 74%を占めている。

表 5-16 問 C の課題の確認時期 (n=34)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	9	26%
現在ある	25	74%
この先想定される	8	24%
その他	2	6%

問 C で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-17 に示す。表 5-17 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」である。

表 5-17 問 C の課題に対する対策例の適性 (n=34)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書の提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入。		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	9	43%	13	48%	14	67%	8	38%	2	11%	4	24%
解決できない	10	48%	11	41%	4	19%	7	33%	12	63%	7	26%
その他	2	10%	3	11%	3	14%	6	29%	5	26%	6	22%
合計	21	100%	27	100%	21	100%	21	100%	19	100%	17	72%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	1	6%	3	17%	1	6%	1	6%	7	39%		
解決できない	8	47%	8	44%	9	53%	9	53%	7	39%		
その他	8	47%	7	39%	7	41%	7	41%	4	22%		
合計	17	100%	18	100%	17	100%	17	100%	18	100%		

問 C で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-18 に示す。表 5-18 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「搬入者の身分証明書の提示」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。対策例の適性と実施可能性認識の有無との間に見られる大きな値のずれのあるのが搬入者の身分証明書の提示である、それが起こる理由は、身分証明書に写真をつけるかどうかと考えられる。写真づけの場合、本人であるかどうかを確認できる。つまり、「搬入者の身分証明書の提示」の実施が可能だけど、問題の解決には至らない。

表 5-18 問 C の対策例の実施可能性認識の有無 (n=30)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書の提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入。		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	0		2		0		0		0		0	
準備期間があれば実施可能	1		3		1		2		2		3	
実施は困難	7		2		12		4		10		5	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	5		6		4		5		0		3	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	3		5		0		3		1		1	
その他	2		4		1		4		2		3	
合計	18		22		18		18		13		15	
実施可能性認識がある	6		11		5		7		0		6	
「実施可能性認識がある」の割合	33%		50%		28%		39%		0%		40%	
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	0		1		0		0		0		0	
準備期間があれば実施可能	0		2		1		2		0		0	
実施は困難	3		4		5		2		2		0	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	7		2		2		4		8		8	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	2		1		0		3		6		6	
その他	4		5		5		4		1		1	
合計	16		15		13		15		15		15	
実施可能性認識がある	7		5		3		6		8		8	
「実施可能性認識がある」の割合	44%		33%		23%		40%		53%		53%	

問 C で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-19 に示す。表 5-19 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのがなかった。つまり、課題 C に対し、対策を実施しても、解決しにくいと言える。



表 5-19 問 C の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
定期的にごみの展開検査の実施	2	15%	4	31%	2	15%	5	38%	13	100%
搬入者の身分証明書の提示	8	42%	2	11%	3	16%	6	32%	19	100%
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	1	9%	6	55%	1	9%	3	27%	11	100%
搬入事前手続きの導入	2	18%	3	27%	1	9%	5	45%	11	100%
ごみ展開検査機の導入。	0	0%	1	11%	0	0%	8	89%	9	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	1	14%	1	14%	2	29%	3	43%	7	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	1	17%	0	0%	2	33%	3	50%	6	100%
処理手数料の値上げ	1	17%	0	0%	1	17%	4	67%	6	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	0	0%	0	0%	0	0%	5	100%	5	100%
指定袋の使用	2	33%	0	0%	1	17%	3	50%	6	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	4	44%	1	11%	2	22%	2	22%	9	100%

5-5-1-4 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係(問 D)

問 D で設定した課題と対策例について、表 5-20 に示す。

表 5-20 問 D で設定した課題と対策例

問D	課題	家庭系廃棄物と偽った事業系廃棄物の搬入
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
	搬入者の身分証明書の提示	
	排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	
	搬入事前手続きの導入	
	ごみ展開検査機の導入。	
	受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	家庭系ごみへの処理手数料の導入	
	処理手数料の値上げ	
	1日あたりの搬入量に制限を設けている	
	指定袋の使用	
	市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	

問 D の課題の有無について、表 5-21 に示す。表 5-21 から、「課題がある」と回答した市は 62 市あり、全体の 43%を占めている。

表 5-21 問 D の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	62	43%
なし	82	57%
合計	144	100%

問 D で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-22 に示す。表 5-22 から、「現在ある」と回答した市は 50 市あり、全体の 81%を占めている。

表 5-22 問 D の課題の確認時期 (n=62)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	22	35%
現在ある	50	81%
この先想定される	17	27%
その他	0	0%

問 D で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-23 に示す。表 5-23 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」、「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」、「搬入事前手続きの導入」、「ごみ展開検査機の導入」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-23 問 D の課題に対する対策例の適性 (n=62)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書の提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	解決できる	28	74%	15	38%	25	68%	16	52%	18	64%	10
解決できない	7	18%	21	53%	8	22%	11	35%	7	25%	10	37%
その他	3	8%	4	10%	4	11%	4	13%	3	11%	7	26%
合計	38	100%	40	100%	37	100%	31	100%	28	100%	27	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	解決できる	11	37%	6	21%	2	8%	6	23%	15	56%	
解決できない	14	47%	16	57%	18	72%	16	62%	9	33%		
その他	5	17%	6	21%	5	20%	4	15%	3	11%		
合計	30	100%	28	100%	25	100%	26	100%	27	100%		

問 D で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-24 に示す。表 5-24 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。対策例の適性と実施可能性認識の有無との間に見られる大きな値のずれのあるのが搬入事前手続きの導入、ごみ展開検査機の導入である。搬入事前手続きの導入に対し、

市民の理解が必要であり、ごみ展開検査機の導入に対し、コストの増加になるため、実施が難しい。

表 5-24 問 D の対策例の実施可能性認識の有無 (n=58)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施	搬入者の身分証明書の提示	排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	搬入事前手続きの導入	ごみ展開検査機の導入	受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
すぐに実施可能	0	2	0	0	1	1
準備期間があれば実施可能	3	1	2	3	1	5
実施は困難	7	1	18	8	16	2
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	14	8	9	3	2	2
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	6	5	0	2	2	2
その他	4	8	1	6	1	6
合計	34	25	30	22	23	18
実施可能性認識がある	17	11	11	6	4	8
「実施可能性認識がある」の割合	50%	44%	37%	27%	17%	44%
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入	処理手数料の値上げ	1日あたりの搬入量に制限を設けている	指定袋の使用	市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	
すぐに実施可能	1	2	0	0	3	
準備期間があれば実施可能	2	4	1	1	0	
実施は困難	4	5	8	5	0	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	7	1	1	3	9	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	1	1	0	1	5	
その他	7	5	5	7	2	
合計	22	18	15	17	19	
実施可能性認識がある	10	7	2	4	12	
「実施可能性認識がある」の割合	45%	39%	13%	24%	63%	

問 D で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-25 に示す。表 5-25 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-25 問 D の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
定期的にごみの展開検査の実施	16	52%	10	32%	2	6%	3	10%	31	100%
搬入者の身分証明書の提示	4	20%	6	30%	4	20%	6	30%	20	100%
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	10	38%	10	38%	1	4%	5	19%	26	100%
搬入事前手続きの導入	5	36%	5	36%	0	0%	4	29%	14	100%
ごみ展開検査機の導入	2	14%	9	64%	0	0%	3	21%	14	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	4	40%	3	30%	0	0%	3	30%	10	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	2	15%	3	23%	3	23%	5	38%	13	100%
処理手数料の値上げ	3	25%	1	8%	1	8%	7	58%	12	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	0	0%	1	9%	1	9%	9	82%	11	100%
指定袋の使用	3	27%	2	18%	0	0%	6	55%	11	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	6	50%	3	25%	2	17%	1	8%	12	100%

5-5-1-5 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係 (問 E)

問 E で設定した課題と対策例について、表 5-26 に示す。

表 5-26 問 E で設定した課題と対策例

問E	課題	不適物(市の搬入基準を満たしていないもの)の搬入がある(再生可能な紙ごみ等)
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
		搬入者の身分証明書の提示
		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)
		搬入事前手続きの導入
		ごみ展開検査機の導入。
		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
		家庭系ごみへの処理手数料の導入
		処理手数料の値上げ
		1日あたりの搬入量に制限を設けている
		指定袋の使用
		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している

問 E の課題の有無について、表 5-27 に示す。表 5-27 から、「課題がある」と回答した市は 79 市あり、全体の 55%を占めている。

表 5-27 問 E の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	79	55%
なし	65	45%
合計	144	100%

問 E で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-28 に示す。表 5-28 から、「現在ある」と回答した市は 67 市あり、全体の 85%を占めている。

表 5-28 問 E の課題の確認時期 (n=79)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	24	30%
現在ある	67	85%
この先想定される	14	18%
その他	0	0%

問 E で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-29 に示す。表 5-29 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」、「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」、「搬入事前手続きの導入」、「ごみ展開検査機の導入」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-29 問 E の課題に対する対策例の適性 (n=79)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書の提示		排出場所の確認 (事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
解決できる	54	87%	12	32%	20	56%	21	53%	25	63%	16	44%
解決できない	5	8%	20	53%	11	31%	12	30%	9	23%	10	28%
その他	3	5%	6	16%	5	14%	7	18%	6	15%	10	28%
合計	62	100%	38	100%	36	100%	40	100%	40	100%	36	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
解決できる	5	15%	11	32%	1	3%	8	22%	37	71%		
解決できない	12	35%	16	47%	25	76%	20	56%	8	15%		
その他	17	50%	7	21%	7	21%	8	22%	7	13%		
合計	34	100%	34	100%	33	100%	36	100%	52	100%		

問 E で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-30 に示す。表 5-30 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-30 問 E の対策例の実施可能性認識の有無 (n=74)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書の提示		排出場所の確認 (事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
すぐに実施可能	2		1		1		0		1		0	
準備期間があれば実施可能	4		3		0		3		1		5	
実施は困難	10		3		18		12		24		7	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	28		6		8		8		7		8	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	8		3		0		2		1		3	
その他	4		10		2		10		0		5	
合計	56		26		29		35		34		28	
実施可能性認識がある	34		10		9		11		9		13	
「実施可能性認識がある」の割合	61%		38%		31%		31%		26%		46%	
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
すぐに実施可能	0		1		0		0		5			
準備期間があれば実施可能	0		6		1		1		0			
実施は困難	5		8		12		8		0			
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	12		3		1		8		21			
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	2		1		0		3		11			
その他	8		6		8		9		3			
合計	27		25		22		29		40			
実施可能性認識がある	12		10		2		9		26			
「実施可能性認識がある」の割合	44%		40%		9%		31%		65%			

問 E で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-31 に示す。表 5-31 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-31 問 E の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
定期的にごみの展開検査の実施	20	57%	12	34%	1	3%	2	6%	35	100%
搬入者の身分証明書の提示	5	26%	2	11%	4	21%	8	42%	19	100%
排出場所の確認（事後調査・追跡調査）	1	5%	10	53%	3	16%	5	26%	19	100%
搬入事前手続きの導入	4	14%	9	32%	5	18%	10	36%	28	100%
ごみ展開検査機の導入。	6	23%	9	35%	1	4%	10	38%	26	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	4	21%	3	16%	3	16%	9	47%	19	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	2	11%	3	17%	6	33%	7	39%	18	100%
処理手数料の値上げ	2	13%	1	6%	2	13%	11	69%	16	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	0	0%	5	36%	0	0%	9	64%	14	100%
指定袋の使用	2	11%	2	11%	4	21%	11	58%	19	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	18	51%	9	26%	5	14%	3	9%	35	100%

5-5-1-6 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係（問 F）

問 F で設定した課題と対策例について、表 5-32 に示す。

表 5-32 問 F で設定した課題と対策例

問 F	課題	きちんと分別がされておらず、再利用可能な資源がごみの中に含まれている
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
搬入者の身分証明書の提示		
排出場所の確認（事後調査・追跡調査）		
搬入事前手続きの導入		
ごみ展開検査機の導入。		
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化		
家庭系ごみへの処理手数料の導入		
処理手数料の値上げ		
1日あたりの搬入量に制限を設けている		
指定袋の使用		
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している		

問 F の課題の有無について、表 5-33 に示す。表 5-33 から、「課題がある」と回答した市は 94 市あり、全体の 65%を占めている。

表 5-33 問 F の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	94	65%
なし	50	35%
合計	144	100%

問 F で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-34 に示す。表 5-34 から、「現在ある」と回答した市は 88 市あり、全体の 94% を占めている。

表 5-34 問 F の課題の確認時期 (n=94)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	24	26%
現在ある	88	94%
この先想定される	15	16%
その他	0	0%

問 F で課題があると回答した市のうち、対策の適性について、表 5-35 に示す。表 5-35 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」、「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」、「ごみ展開検査機の導入」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-35 問 F の課題に対する対策例の適性 (n=94)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
解決できる	62	79%	14	31%	21	50%	22	48%	29	59%	17	39%
解決できない	10	13%	25	56%	17	40%	16	35%	12	24%	16	36%
その他	6	8%	6	13%	4	10%	8	17%	8	16%	11	25%
合計	78	100%	45	100%	42	100%	46	100%	49	100%	44	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
解決できる	9	20%	13	33%	0	0%	9	20%	47	72%		
解決できない	20	45%	20	51%	32	82%	25	57%	9	14%		
その他	15	34%	6	15%	7	18%	10	23%	9	14%		
合計	44	100%	39	100%	39	100%	44	100%	65	100%		

問 F で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-36 に示す。表 5-36 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-36 問 F の対策例の実施可能性認識の有無 (n=90)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施	搬入者の身分証明書の提示	排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	搬入前事前手続きの導入	ごみ展開検査機の導入	受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
すぐに実施可能	3	2	1	0	1	1
準備期間があれば実施可能	5	5	1	2	3	6
実施は困難	15	5	26	16	35	10
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	32	6	9	8	6	10
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	9	3	0	6	1	4
その他	5	11	2	10	1	5
合計	69	32	39	42	47	36
実施可能性認識がある	40	13	11	10	10	17
「実施可能性認識がある」の割合	58%	41%	28%	24%	21%	47%
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入	処理手数料の値上げ	1日あたりの搬入量に制限を設けている	指定袋の使用	市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	
すぐに実施可能	1	1	0	0	8	
準備期間があれば実施可能	0	7	1	2	0	
実施は困難	6	12	18	9	0	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	13	3	1	11	23	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	5	1	0	6	17	
その他	9	7	9	12	4	
合計	34	31	29	40	52	
実施可能性認識がある	14	11	2	13	31	
「実施可能性認識がある」の割合	41%	35%	7%	33%	60%	

問 F で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-37 に示す。表 5-37 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-37 問 F の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
定期的にごみの展開検査の実施	36	52%	26	38%	4	6%	3	4%	69	100%
搬入者の身分証明書の提示	4	20%	4	20%	2	10%	10	50%	20	100%
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	6	21%	11	38%	4	14%	8	28%	29	100%
搬入前事前手続きの導入	8	26%	14	45%	1	3%	8	26%	31	100%
ごみ展開検査機の導入。	5	17%	20	67%	2	7%	3	10%	30	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	6	30%	4	20%	4	20%	6	30%	20	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	2	12%	4	24%	5	29%	6	35%	17	100%
処理手数料の値上げ	1	8%		0%	6	46%	6	46%	13	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	0	0%	0	0%	2	12%	15	88%	17	100%
指定袋の使用	3	13%	3	13%	4	17%	13	57%	23	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	22	50%	17	39%	1	2%	4	9%	44	100%

5-5-1-7 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係(問 G)

問 G で設定した課題と対策例について、表 5-38 に示す。



表 5-38 問 G で設定した課題と対策例

問G	課題	処理できないごみも持ち込まれる
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
		搬入者の身分証明書の提示
		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)
		搬入事前手続きの導入
		ごみ展開検査機の導入。
		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
		家庭系ごみへの処理手数料の導入
		処理手数料の値上げ
		1日あたりの搬入量に制限を設けている
		指定袋の使用
		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している

問 G の課題の有無について、表 5-39 に示す。表 5-39 から、「課題がある」と回答した市は 79 市あり、全体の 55%を占めている。

表 5-39 問 G の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	79	55%
なし	65	45%
合計	144	100%

問 G で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-40 に示す。表 5-40 から、「現在ある」と回答した市は 57 市あり、全体の 72%を占めている。

表 5-40 問 G の課題の確認時期 (n=79)

課題確認時期	回答市数(複数回答可)	回答率
過去にあった	22	28%
現在ある	57	72%
この先想定される	11	14%
その他	0	0%

問 G で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-41 に示す。表 5-41 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」，「搬入事前手続きの導入」，「ごみ展開検査機の導入」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-41 問 G の課題に対する対策例の適性 (n=76)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入。		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	49	80%	12	32%	16	47%	19	49%	18	49%	12	33%
解決できない	7	11%	17	46%	13	38%	13	33%	10	27%	13	36%
その他	5	8%	8	22%	5	15%	7	18%	9	24%	11	31%
合計	61	100%	37	100%	34	100%	39	100%	37	100%	36	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	4	11%	4	12%	0	0%	3	9%	28	64%		
解決できない	16	46%	20	61%	24	77%	23	70%	10	23%		
その他	15	43%	9	27%	7	23%	7	21%	6	14%		
合計	35	100%	33	100%	31	100%	33	100%	44	100%		

問 G で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-42 に示す。表 5-42 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%を以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-42 問 G の対策例の実施可能性認識の有無 (n=76)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入。		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	3		1		0		0		1		0	
準備期間があれば実施可能	3		4		1		2		2		4	
実施は困難	12		4		18		13		23		6	
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	26		6		9		8		3		7	
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	6		4		1		3		1		5	
その他	5		9		2		9		2		6	
合計	55		28		31		35		32		28	
実施可能性認識がある	32		11		10		10		6		11	
「実施可能性認識がある」の割合	58%		39%		32%		29%		19%		39%	
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	0		1		0		0		5			
準備期間があれば実施可能	0		5		1		1		0			
実施は困難	5		7		11		5		0			
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	11		3		1		5		20			
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	4		2		0		5		13			
その他	8		8		9		11		3			
合計	28		26		22		27		41			
実施可能性認識がある	11		9		2		6		25			
「実施可能性認識がある」の割合	39%		35%		9%		22%		61%			

問 G で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-43 に示す。表 5-43 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-43 問 G の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
定期的にごみの展開検査の実施	18	41%	16	36%	8	18%	2	5%	44	100%
搬入者の身分証明書の提示	2	13%	4	25%	3	19%	7	44%	16	100%
排出場所の確認（事後調査・追跡調査）	2	10%	11	52%	3	14%	5	24%	21	100%
搬入事前手続きの導入	2	10%	12	57%	4	19%	3	14%	21	100%
ごみ展開検査機の導入。	1	6%	11	69%	1	6%	3	19%	16	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	2	14%	6	43%	4	29%	2	14%	14	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	1	8%	3	25%	0	0%	8	67%	12	100%
処理手数料の値上げ	0	0%	0	0%	1	8%	11	92%	12	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	0	0%	0	0%	1	8%	12	92%	13	100%
指定袋の使用	0	0%	2	13%	2	13%	11	73%	15	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	18	58%	8	26%	3	10%	2	6%	31	100%

5-5-1-8 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係（問 H）

問 H で設定した課題と対策例について、表 5-44 に示す。

表 5-44 問 H で設定した課題と対策例

問 H	課題	虚偽の申告(業者が個人名を騙る等)であろうと思われる搬入が少なからずある
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
搬入者の身分証明書の提示		
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		
搬入事前手続きの導入		
ごみ展開検査機の導入。		
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化		
家庭系ごみへの処理手数料の導入		
処理手数料の値上げ		
1日あたりの搬入量に制限を設けている		
指定袋の使用		
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している		

問 H の課題の有無について、表 5-45 に示す。表 5-45 から、「課題がある」と回答した市は 67 市あり、全体の 47% を占めている。

表 5-45 問 H の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	67	47%
なし	77	53%
合計	144	100%

問 H で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-46 に示す。表 5-46 から、「現在ある」と回答した市は 47 市あり、全体の 70%を占めている。

表 5-46 問 H の課題の確認時期 (n=67)

課題確認時期	回答市数	回答率
過去にあった	20	30%
現在ある	47	70%
この先想定される	12	18%
その他	3	4%

問 H で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-47 に示す。表 5-47 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」, 「搬入者の身分証明書の提示」, 「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」である。

表 5-47 問 H の課題に対する対策例の適性 (n=67)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書の提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入。		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
解決できる	23	62%	26	52%	27	66%	15	38%	13	41%	10	34%
解決できない	12	32%	22	44%	10	24%	18	45%	14	44%	13	45%
その他	2	5%	2	4%	4	10%	7	18%	5	16%	6	21%
合計	37	100%	50	100%	41	100%	40	100%	32	100%	29	100%

  

対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	
	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合	市数	割合
解決できる	6	20%	9	31%	7	24%	4	14%	13	46%
解決できない	12	40%	15	52%	16	55%	17	61%	11	39%
その他	12	40%	5	17%	6	21%	7	25%	4	14%
合計	30	100%	29	100%	29	100%	28	100%	28	100%

問 H で課題があると回答した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-48 に示す。表 5-48 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」, 「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」, 「家庭系ごみへの処理手数料の導入」, 「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-48 問 H の対策例の実施可能性認識の有無 (n=64)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施	搬入者の身分証明書提示	排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	搬入事前手続きの導入	ごみ展開検査機の導入	受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
すぐに実施可能	2	2	1	0	0	1
準備期間があれば実施可能	2	4	1	2	0	5
実施は困難	9	3	23	8	17	5
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	14	12	10	6	4	7
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	6	6	0	5	3	1
その他	3	10	1	10	0	5
合計	36	37	36	31	24	24
実施可能性認識がある	18	18	12	8	4	13
「実施可能性認識がある」の割合	50%	49%	33%	26%	17%	54%

  

対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入	処理手数料の値上げ	1日あたりの搬入量に制限を設けている	指定袋の使用	市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している
すぐに実施可能	1	2	0	0	3
準備期間があれば実施可能	1	6	1	3	0
実施は困難	3	7	8	6	0
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	10	3	6	5	11
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	3	1	0	4	5
その他	6	7	7	6	1
合計	24	26	22	24	20
実施可能性認識がある	12	11	7	8	14
「実施可能性認識がある」の割合	50%	42%	32%	33%	70%

問 H で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-49 に示す。表 5-49 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-49 問 H の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
定期的にごみの展開検査の実施	15	54%	5	18%	7	25%	1	4%	28	100%
搬入者の身分証明書の提示	7	20%	8	23%	17	49%	3	9%	35	100%
排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	9	38%	4	17%	0	0%	11	46%	24	100%
搬入事前手続きの導入	3	14%	6	29%	6	29%	6	29%	21	100%
ごみ展開検査機の導入	3	21%	6	43%	1	7%	4	29%	14	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	7	54%	0	0%	3	23%	3	23%	13	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	3	30%	0	0%	5	50%	2	20%	10	100%
処理手数料の値上げ	5	36%	1	7%	2	14%	6	43%	14	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	3	30%	2	20%	1	10%	4	40%	10	100%
指定袋の使用	1	9%	1	9%	5	45%	4	36%	11	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	8	57%	1	7%	5	36%	0	0%	14	100%

### 5-5-1-9 ごみ清掃工場への搬入に伴う「課題」と「対策例」の関係(問 I)

問 I で設定した課題と対策例について、表 5-50 に示す。

表 5-50 問 I で設定した課題と対策例

問I	課題	産業廃棄物が搬入されている
	対策	定期的にごみの展開検査の実施
		搬入者の身分証明書の提示
		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)
		搬入事前手続きの導入
		ごみ展開検査機の導入。
		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化
		家庭系ごみへの処理手数料の導入
		処理手数料の値上げ
		1日あたりの搬入量に制限を設けている
		指定袋の使用
		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している

問 I の課題の有無について、表 5-51 に示す。表 5-51 から、「課題がある」と回答した市は 51 市あり、全体の 35%を占めている。

表 5-51 問 I の課題の有無 (n=144)

課題の有無	回答市数	回答率
あり	51	35%
なし	93	65%
合計	144	100%

問 I で課題があると回答した市のうち、課題の確認時期について、表 5-52 に示す。表 5-52 から、「過去にあった」と回答した市は 27 市あり、全体の 73%を占めている。

表 5-52 問 I の課題の確認時期 (n=51)

課題確認時期	回答市数	回答率
過去にあった	24	47%
現在ある	37	73%
この先想定される	7	14%
その他	3	6%

問 I で課題があると回答した市のうち、対策例の適性について、表 5-53 に示す。表 5-53 から、各対策に対する市の回答を見ると、「解決できる」と回答した割合が 50%以上であるのが、「定期的にごみの展開検査の実施」、「排出場所の確認(事後調査・追跡調査)」、「ごみ展開検査機の導入」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-53 問 I の課題に対する対策例の適性 (n=51)

対策の適性	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	33	83%	8	31%	16	67%	6	26%	12	55%	8	35%
解決できない	3	8%	12	46%	4	17%	11	48%	6	27%	9	39%
その他	4	10%	6	23%	4	17%	6	26%	4	18%	6	26%
合計	40	100%	26	100%	24	100%	23	100%	22	100%	23	100%
対策の適性	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
解決できる	2	10%	4	20%	2	11%	1	5%	17	59%		
解決できない	9	43%	9	45%	12	67%	13	68%	7	24%		
その他	10	48%	7	35%	4	22%	5	26%	5	17%		
合計	21	100%	20	100%	18	100%	19	100%	29	100%		

問 I で課題があると選択した市のうち、対策例の実施可能性認識の有無について、表 5-54 に示す。表 5-54 から、「実施可能性認識がある」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-54 問 I の対策例の実施可能性認識の有無 (n=47)

対策例の実施	定期的にごみの展開検査の実施		搬入者の身分証明書提示		排出場所の確認(事後調査・追跡調査)		搬入事前手続きの導入		ごみ展開検査機の導入		受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	2	0%	0	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%
準備期間があれば実施可能	1	3%	3	7%	2	5%	1	3%	2	5%	5	13%
実施は困難	6	13%	4	9%	14	30%	6	16%	16	43%	3	7%
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	22	47%	3	6%	5	11%	2	5%	1	3%	6	13%
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	4	8%	4	9%	0	0%	1	3%	1	3%	2	5%
その他	4	8%	2	4%	2	4%	2	5%	7	18%	0	0%
合計	39	83%	16	34%	24	51%	17	36%	20	43%	21	45%
実施可能性認識がある	25	64%	6	16%	8	21%	3	8%	3	8%	11	28%
「実施可能性認識がある」の割合	64%		38%		33%		18%		15%		52%	
対策例の実施	家庭系ごみへの処理手数料の導入		処理手数料の値上げ		1日あたりの搬入量に制限を設けている		指定袋の使用		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している			
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
すぐに実施可能	0	0%	1	3%	0	0%	0	0%	4	11%		
準備期間があれば実施可能	0	0%	2	5%	1	3%	1	3%	0	0%		
実施は困難	5	13%	6	16%	5	13%	4	11%	0	0%		
すでに実施済みであり、改善・解決がみられた	5	13%	3	8%	4	11%	2	5%	9	23%		
すでに実施済みであるが、改善・解決はみられていない	2	5%	1	3%	0	0%	4	11%	9	23%		
その他	5	13%	4	11%	5	13%	4	11%	1	3%		
合計	17	45%	17	45%	15	39%	15	39%	23	59%		
実施可能性認識がある	5	13%	6	16%	5	13%	3	8%	13	33%		
「実施可能性認識がある」の割合	29%		35%		33%		20%		57%			

問 I で課題があると回答した市のうち、対策例の解決性と実施可能性について、表 5-55 に示す。表 5-55 から、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。

表 5-55 問 I の対策例の解決性と実施可能性

対策	解決できて、実施できる		解決できて、実施できない		解決できず、実施できる		解決できず、実施もできない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
定期的にごみの展開検査の実施	20	63%	10	31%	1	3%	1	3%	32	100%
搬入者の身分証明書の提示	2	17%	2	17%	3	25%	5	42%	12	100%
排出場所の確認（事後調査・追跡調査）	6	35%	8	47%	0	0%	3	18%	17	100%
搬入事前手続きの導入	1	9%	1	9%	2	18%	7	64%	11	100%
ごみ展開検査機の導入。	3	19%	8	50%	1	6%	4	25%	16	100%
受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	3	25%	3	25%	2	17%	4	33%	12	100%
家庭系ごみの処理手数料の導入	1	14%	1	14%	3	43%	2	29%	7	100%
処理手数料の値上げ	3	33%	1	11%	1	11%	4	44%	9	100%
1日あたりの搬入量に制限を設けている	0	0%	0	0%	3	33%	6	67%	9	100%
指定袋の使用	0	0%	1	10%	2	20%	7	70%	10	100%
市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	9	50%	4	22%	0	0%	5	28%	18	100%

#### 5-5-2 「解決できて、実施できる」の割合

以上の結果から、「解決できて、実施できる」の割合について、表 5-56 に示す。



表 5-56 「解決できて、実施できる」の割合

課題	対策例	「解決できて、実施できる」の割合					
		市のホームページや、ごみの分別の手引きを発行し広報している	定期的にごみの展開検査の実施	搬入者の身分証明書の提示	受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化	排出場所の確認(事後調査・追跡調査)	搬入事前手続きの導入
A	他市のごみが搬入されている	50%	56%	54%	17%	33%	40%
B	家庭系一般廃棄物の中に事業系一般廃棄物が混入していること	60%	35%	8%	43%	29%	22%
C	無許可事業者の搬入	44%	15%	42%	14%	9%	18%
D	家庭系廃棄物と偽った事業系廃棄物の搬入	50%	52%	20%	40%	38%	36%
E	不適物(市の搬入基準を満たしていないもの)の搬入がある(再生可能な紙ごみ等)	51%	57%	26%	21%	5%	14%
F	きちんと分別がされておらず、再利用可能な資源がごみの中に含まれている。	50%	52%	20%	30%	21%	26%
G	処理できないごみも持ち込まれる	58%	41%	13%	14%	10%	10%
H	虚偽の申告(業者が個人名を騙る等)であろうと思われる搬入が少なからずある。	57%	54%	20%	54%	38%	14%
I	産業廃棄物が搬入されている	50%	63%	17%	25%	35%	9%
課題	対策例	ごみ展開検査機の導入。	家庭系ごみへの処理手数料の導入	処理手数料の値上げ	1日あたりの搬入量に制限を設けている	指定袋の使用	
A	他市のごみが搬入されている	15%	40%	35%	9%	24%	
B	家庭系一般廃棄物の中に事業系一般廃棄物が混入していること	18%	30%	30%	11%	10%	
C	無許可事業者の搬入	0%	17%	17%	0%	33%	
D	家庭系廃棄物と偽った事業系廃棄物の搬入	14%	15%	25%	0%	27%	
E	不適物(市の搬入基準を満たしていないもの)の搬入がある(再生可能な紙ごみ等)	23%	11%	13%	0%	11%	
F	きちんと分別がされておらず、再利用可能な資源がごみの中に含まれている。	17%	12%	8%	0%	13%	
G	処理できないごみも持ち込まれる	6%	8%	0%	0%	0%	
H	虚偽の申告(業者が個人名を騙る等)であろうと思われる搬入が少なからずある。	21%	30%	36%	30%	9%	
I	産業廃棄物が搬入されている	19%	14%	33%	0%	0%	

## 5-6 まとめ

本章では、ごみ清掃工場への搬入に伴う課題への対策の実施可能性かつ解決性について明らかし、今後の改善策を提案すること(目的2)を目的とする。全国352市の自治体に対するアンケート調査結果からわかる点を、以下にまとめる。

- (1) 課題Aに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「搬入者の身分証明書の提示」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (2) 課題Bに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (3) 課題Cに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのがなかった。

つまり、課題 C に対し、対策を実施しても、解決しにくいと言える。

- (4) 課題 D に対して、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である
- (5) 課題 E に対して、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (6) 課題 F に対して、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (7) 課題 G に対して、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (8) 課題 H に対して、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」，「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (9) 課題 I に対して、「解決できて、実施できる」の割合が 50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (10) 「排出場所の確認」，「搬入事前手続きの導入」，「家庭系ごみへの処理手数料の導入」，「ごみ展開検査機の導入」，「処理手数料の値上げ」，「1日あたりの搬入量に制限を設けている」，「指定袋の使用」の様な対策が実施できない理由は、人員不足，コストの増加，時間の不足などが挙げられた。
- (11) 対策例の有効性（解決できかつ実施できる）をみると、割合が 50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」，「定期的にごみの展開検査の実施」，「搬入者の身分証明書の提示」，「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」である。これらの対策が、今後ごみ清掃工場への搬入をする際の問題を防ぐための改善策として一番効果があると言える。また、「定期的にごみの展開検査の実施」，「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」の 2 つの対策は、多くの問題に対応でき、一番有効な対策であると言える。一方、「排出場所の確認」，「搬入事前手続きの導入」，「家庭系ごみへの処理手数料の導入」，「ごみ展開検査機の導入」，「処理手数料の値上げ」，「1日あたりの搬入量に制限を設けている」，「指定袋の使用」というような対策例について、「解決できかつ実施可能」の割合が 50%以下であり、あまり効果がなく、有効でないと言える。

## 第六章 結論

### 6-1 本研究の結論

本研究の目的は以下の2つである。

目的1：ごみ清掃工場への搬入資格者の自治体判断の実施実態を明らかに示すこと

目的2：ごみ清掃工場への搬入する際の問題を防ぐために、今後の改善案を提案すること。

上記の2つの目的を達成するために、文献調査、ヒアリング調査とアンケート調査をもとに研究を行った。本章では、これらの目的について結論を以下に述べる。

#### 6-1-1 目的1の結論

ごみ清掃工場への搬入資格者の自治体判断の実施実態について、以下のことが明らかになった。それらを内容にしたがい、4つに分類した。その分類結果を以下に示す。

##### (1) ごみ清掃工場への搬入資格者について

予備アンケート調査において返信のあった市のうち、廃棄物処理法で規定される「ごみ排出者」、「許可業者」以外でも、「ごみ排出者別居家族」や「ごみ排出者が同席であれば、運転手はだれでもいい」と回答した自治体が各60%以上あり、多くの市は、搬入資格者を厳しく制限していないことがわかった。

要件緩和の開始時期について、「不明」を除く、最も多かった開始年度は「～1989年」の間で40市あり、全体の21%を占めている。次は、「2000年～2009年」の間で39市あり、全体の20%を占めている。なお、「施設設置時点より」は、「不明」に含まれる。

ごみ清掃工場への搬入資格者の自治体判断の理由について（自由記述回答を姜筆者が分類）、「社会的弱者への配慮」と回答した市が60市あり、全体の45%を占めている。なお、「社会的弱者への配慮」と分類した自由記述には、「車をもっていない」、「高齢者の増加」、「搬出者本人が自動車の運転ができない」、「運転や荷卸が自らできない」が含まれる。

##### (2) ごみ清掃工場へ搬入する前の手続き・確認内容について

本アンケート調査において返信のあった343市のうち、「搬入事前手続きは実施している」と回答した市が157市あり、全体の46%を占めている。一方で、「搬入事前手続きは実施していない」と回答した市が186市あり、全体の54%を占めており半数を超えている。また、搬入事前手続きをしている157市のうち、「搬入申告書などの書類のみを使って搬入事前手続きを実施している」と回答した市が88市ある。これらのことから、市は利用者側の利便性を考えているのではないかと考えられる。

手続きの際の申告内容・確認事項について、「廃棄物運搬車(自己搬入者)の氏名・車両

番号等の情報」，「廃棄物の内容」，「ごみの発生場所」，「廃棄物の搬入日時」と回答した市は全て 94 市以上であり，全体の 60%以上を占めており半数を超えている．それらのことから，搬入手続きをしている市において，トラブルを防ぐために，確認事項をしっかりと確認していると考えられる．

### (3) 無許可収集について

無許可収集による高額報酬請求についての問い合わせがないと選択したのは 294 市あり，全体の 89%を占めている．しかし，本アンケートの対象が市の清掃部署であり，無許可収集による高額報酬請求についての問い合わせは，別の管轄部署で把握している可能性もあるため，結果にかわるかもしれない．

無許可への対応について，「警察・関係各課と連携して対応との連携」と回答した市は 30 市あり，全体の 38%を占めている．なお，「その他」には，「条例制定」，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律による罰則」などが含まれる．

許可業者に関する情報は，どのような手段で住民に提示していますかについて，「問い合わせがあれば，情報を提示する」と回答した市が 261 市あり，全体の 76%を占めて半数を超えている．次いで，「HP に情報の掲載」と回答した市が 238 市あり，全体の 69%を占めて半数を超えている．

### (4) 限定許可について

追加アンケート調査において返信のあった 144 市のうち，限定許可を出していたのは 86 市あり，全体の 60%を占めており半数を超えている．限定許可を出していないと回答したのは 55 市あり，全体の 38%を占めている．この結果から，半分以上の自治体で，何らかの品目に限定許可を出していることがわかった．

限定許可の対象品目について，特定家電品のみ限定許可を出していたのは 17 市あり，全体の 21%を占めている．食品残渣のみ限定許可を出していたのは 14 市あり，全体の 18%を占めている．この結果から，特定の品目のみを限定している市は少なく，多くの市は，2 つ以上の品目の組み合わせで限定許可を出しているとわかる．なお，「その他」には，多くの組み合わせ，「車道清掃」，「廃食用油」，「胎盤」，「海産物残渣」，「医療系廃棄物」，「紙おむつ」などが含まれている．

限定許可の選定理由について，「再資源化推進」と回答した市が最も多く 34 市あり，全体の 68%を占めている．次いで，「市の収集が困難」と回答した市が 22 市あり，全体の 44%を占めている．なお，「その他」は，「市民の要望があった」，「高齢化に伴い，遺品整理業のニーズが高まってきたため」，「直営事業で不足する分を補うため」などであった．これらのことから，市民のニーズに応じ，限定許可が必要となっているのではないかと考えられる．

限定許可を出した時期について，最も多かった開始年度は「2010 年～2015 年」の間で

50市あり、全体の65%を占めている。次は、「2000年～2009年」の間で42市あり、全体の53%を占めている。

#### 6-1-2 目的2の結論

ごみ清掃工場への搬入する際の問題を防ぐために、今後の改善案について、以下のような結果を示す。

- (1) 課題Aに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「搬入者の身分証明書の提示」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (2) 課題Bに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (3) 課題Cに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのがなかった。つまり、課題Cに対し、対策を実施しても、解決しにくいと言える。
- (4) 課題Dに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (5) 課題Eに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (6) 課題Fに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (7) 課題Gに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (8) 課題Hに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (9) 課題Iに対して、「解決できて、実施できる」の割合が50%以上であるのが「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」である。
- (10) 「排出場所の確認」、「搬入事前手続きの導入」、「家庭系ごみへの処理手数料の導入」、「ごみ展開検査機の導入」、「処理手数料の値上げ」、「1日あたりの搬入量に制限を設けている」、「指定袋の使用」の様な対策が実施できない理由は、人員不足、コストの増加、時間の不足などが挙げられた。
- (11) 対策例の有効性（解決できかつ実施できる）をみると、割合が50%以上である

のが「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」、「定期的にごみの展開検査の実施」、「搬入者の身分証明書の提示」、「受け入れ許可品目の明確化及び規制の強化」である。これらの対策が、今後ごみ清掃工場への搬入をする際の問題を防ぐための改善策として一番効果があると言える。また、「定期的にごみの展開検査の実施」、「市のホームページやごみの分別の手引きを発行し広報している」の2つの対策は、多くの問題に対応でき、一番有効な対策であると言える。一方、「排出場所の確認」、「搬入事前手続きの導入」、「家庭系ごみへの処理手数料の導入」、「ごみ展開検査機の導入」、「処理手数料の値上げ」、「1日あたりの搬入量に制限を設けている」、「指定袋の使用」というような対策例について、「解決できかつ実施可能」の割合が50%以下であり、あまり効果がなく、有効でないとと言える。

## 6-2 本研究全体を通しての考察

本研究をするにあたって、ごみ清掃工場への搬入資格者の自治体判断の実施実態について明らかにすることができた。ごみ清掃工場への搬入資格者、ごみ清掃工場へ搬入する前の手続き・確認内容、無許可収集、限定許可、ごみ清掃工場への搬入に伴う課題とその対策方法を把握し、その対策例を提示するまで至った。しかしながら、ごみ清掃工場への搬入資格者、つまり住民の方の意見や要望を把握するには至らなかった。

## 6-3 今後の課題

本研究では、高齢化社会が急速に進む中で、ごみ清掃工場への搬入資格者の自治体判断の実施実態の把握とごみ清掃工場への搬入に伴う課題への対策の実施可能性を追求してきたが、さらなるごみ清掃工場への搬入に伴う課題の追求と解明が必要になってくると考える。ごみ清掃工場への搬入に伴う課題への対策の実施可能性をみる、「定期的にごみの展開検査の実施」、「搬入前事前手続きの導入」というような厳しい対策をするほど、問題を防ぐことができる。しかし、それらの対策を実施すると、利用者側の手間がかかり、利便性を多少影響に与える可能性が多い。今後の課題として、利用者側の意見や要望を汲み取らなければならない。

また、「課題」とそれに対する「対策例」は既に得られているが、「なぜこのような課題が発生するのか」について把握していない。そのため、今後の課題として、課題の発生要因を把握する必要もあると考える。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、ご協力いただいた方々に心よりお礼申し上げます。

予備アンケート調査および本アンケート調査、追加アンケート調査では、ご多忙の中、市や一部事務組合の皆様には丁寧で分かりやすい回答をいただきました。また、卒論への応援アドバイス等もいただき、大変励まされました。湖北広域行政事務センター、大津市環境部廃棄物減量推進課の方々に、ヒアリングの際、外国人である私がわかりやすいように熱心にしていただき、大変感謝しております。

指導教員の金谷先生は、1年間半親切で優しく、大変お世話になりました。卒業論文で行き詰まった時はアドバイスをくださり、効率的に卒業論文を進めるために計画を立ててくださりました。また、発表要旨の文章の修正も丁寧にしてくださり、本当にありがとうございます。卒業論文以外でもご迷惑をかけることもありましたが、大変感謝しています。

審査の井手先生には、優しく、丁寧なアドバイスをいただきました。加えて、仮提出した卒業論文が返却されたものを拝見したところ、大変丁寧に査読してくださっており、私の卒業論文をよりよいものに仕上げることができました。本当にありがとうございました。

そして、金谷研究室の鎌田さん、鈴木君、北川君、山中さん、蟹江さん、作業をしながらたくさんお話ができて嬉しく、日本語の勉強にもなりました。一緒に発表や提出を乗り越えるたびに、お疲れ様会を出来て、良い思い出になりました。

私を日本へ留学させてくれた両親、大学生活では自分のやりたいことを思う存分やらせていただきました。家族の皆に支えられてここまで無事に過ごすことができました。これからは社会人として、今までの恩を返していけるように努めます。

最後に卒論の作成をしていく中でお世話になった方々に、改めて深く御礼申し上げます。

2016 年2月19日

姜 文侗